

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年5月14日

**【四半期会計期間】** 第29期第4四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

**【会社名】** 株式会社エヌジェイホールディングス

**【英訳名】** NJ Holdings Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 筒井 俊光

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝三丁目8番2号

**【電話番号】** 03-5418-8128

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室長 野澤 創一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝三丁目8番2号

**【電話番号】** 03-5418-8128

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室長 野澤 創一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第29期より決算期を毎年3月31日から毎年6月30日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は2019年4月1日から2020年6月30日までの15ヶ月間となるため、第29期第4四半期として四半期報告書を提出いたします。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第4四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	11,737,024	11,064,288
経常利益	(千円)	144,411	299,282
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	70,586	185,402
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	107,106	193,159
純資産額	(千円)	3,368,343	3,314,165
総資産額	(千円)	6,778,983	7,356,316
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	13.34	35.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	47.4	43.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	579,195	172,296
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△188,567	△1,280,088
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△494,137	1,019,656
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,902,326	2,005,836

回次		第29期 第4四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第29期第4四半期連結累計期間及び第28期の潜在株式調整後1株当たり四半期当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第29期は決算期変更に伴い、2019年4月1日から2020年6月30日までの15ヶ月決算となっております。

## 2 【事業の内容】

当第4四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第4四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、当第4四半期連結累計期間に対する前年同期に関する記述は、前期通期連結業績との比較であります。

#### (1) 業績の状況

当第4四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題はじめ海外経済の動向に弱さが見られるも、緩やかな回復が続いておりましたが、新型コロナウイルスの世界的な流行により、消費や経済活動への影響が表れはじめ、先行きの不透明感が強まりました。

ゲーム業界におきましては、スマホゲーム市場では、新たなヒットタイトルも登場しているものの、既存人気タイトルが長寿傾向を見せており、新規ユーザーの獲得ハードルは高くなっております。コンシューマー市場及びPCゲーム市場では、既存人気タイトルだけでなく新規タイトルにおいても多くの注目タイトルの発売等があって、各種ゲーム専用機の販売も好調であります。各市場総じて、新規タイトルの期待値水準の上昇から、開発規模の大型化や長期化による開発コストの増加の傾向が続いており、大型タイトルにおいては長期的なコンテンツ戦略もあって、この傾向は強くなっております。新型コロナウイルスによる影響に関しては、外出自粛などによりオンラインコンテンツの利用が伸びるなか、ゲームアプリのダウンロード数も増加しており、パッケージタイトルも堅調な販売が続いております。

モバイル業界におきましては、分離プランや値引き規制等の法改正が施行されるなか、最新機種やハイエンド機種への値頃感減少から、端末の出荷台数は例年を下回って推移しております。この状況に加え、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う外出自粛要請等により、例年と比べて春商戦期の盛り上がりが見られず、端末メーカーのサプライチェーンへの影響もあって、出荷台数は低調となりました。

このような事業環境のなか、当社は、ゲーム事業におきましては、Windows7のサポート終了対応や生産性維持のため、開発機材の更新や各種開発ソフトウェア導入などの開発環境の整備を進めました。また、開発及び運営サポートの小規模・短期案件や終了案件等による人材リソースの空き稼働の対策に取り組んでまいりました。モバイル事業におきましては、端末値引き上限導入に伴う駆け込み需要の取り込みと、その後の反動に対しては、3G停波に伴う買い替え需要の取り込み及び1台当たり粗利単価の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第4四半期連結累計期間の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高は、ゲーム事業においては、2018年10月1日に(株)ウィットワンにて承継したゲーム運営サポート事業の寄与、開発中タイトルの開発進行に伴う売上計上及び開発体制の拡大により増収となりました。モバイル事業においては、消費税増税や改正電気通信事業法の施行の前までは駆け込み需要が続き販売が順調でありましたが、施行以降は、販売が大きく減少し、また、新型コロナウイルスの影響から、春商戦期に入っても例年と比べて盛り上がりが見られず、販売が低調に推移した結果、減収となりました。この結果、当第4四半期連結累計期間の売上高は、ゲーム事業の増収により、モバイル事業の減収分と前期の第1四半期累計期間まで連結対象であった(株)トーテックの持分法適用会社への異動に伴う減収分を上回って、11,737百万円と前年同期と比べ672百万円(6.1%増)の増収となりました。

営業利益及び経常利益は、ゲーム事業においては、当第4四半期連結会計期間において、当初想定より前倒して利益計上となった案件があったことや開発及び運営サポートの小規模・短期案件終了等の影響によって低下していた人材リソースの稼働率の改善が進んだことで、利益進捗が伸びているものの、当第4四半期連結累計期間としては、原価増加による開発案件の利益率低下やロイヤリティ収益の減少、Windows7終了や開発体制拡大に伴う開発環境整備費

用等の販管費の増加、並びに、小規模・短期案件や終了案件等の影響により稼働率が計画を下回ったこと等による減益幅を取り戻すまでには至らなかったことから、減益となりました。モバイル事業においては、3G停波に伴う買い替え需要の取り込みや1台当たり粗利単価の改善に取り組みましたが、販売台数の減少の影響により、減益となりました。

この結果、当第4四半期連結累計期間の営業利益は、166百万円と前年同期と比べ141百万円(46.1%減)の減益となり、経常利益は、144百万円と前年同期と比べ154百万円(51.7%減)の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等を加減した結果、70百万円と前年同期と比べ114百万円(61.9%減)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前期の第2四半期連結累計期間より、セグメント区分を変更しております。前期の第1四半期連結累計期間まで独立したセグメントであった人材ソリューション事業について、連結業績に占める割合が低下したことから、その他事業に含めております。

#### ①ゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース及び(株)ウィットワンにてゲームの開発受託及び運営受託等を行っております。なお、(株)ブーム、(株)エヌジェイワンは、2019年8月23日付「連結子会社3社間の経営統合に関するお知らせ」のとおり、(株)ウィットワンを統合先として、2019年11月1日付にて統合を完了しております。

当第4四半期連結累計期間におきましては、売上高については、2018年10月1日に(株)ウィットワンにて承継したゲーム運営サポート事業の寄与、開発中タイトルの開発進行に伴う売上計上及び開発体制の拡大により、8,240百万円と前年同期と比べ1,692百万円(25.8%増)の増収となりました。

セグメント利益(営業利益)については、当第4四半期連結会計期間において、当初想定より前倒しで利益計上となった案件があったことや開発及び運営サポートの小規模・短期案件や終了案件等の影響によって低下していた人材リソースの稼働率の改善が進んだことで、利益進捗が伸びているものの、当第4四半期連結累計期間としては、原価増加による開発案件の利益率低下やロイヤリティ収益の減少、Windows7終了や開発体制拡大に伴う開発環境整備費用等の販管費の増加、また、小規模・短期案件や終了案件等の影響により稼働率が計画を下回ったこと等による減益幅を取り戻すまでには至らず、452百万円と前年同期と比べ72百万円(13.8%減)の減益となりました。

#### ②モバイル事業

当セグメントにおきましては、(株)ネブロクリエイトにてauショップ等のキャリアショップ及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当第4四半期連結累計期間におきましては、売上高については、消費税増税や改正電気通信事業法の施行の前までは駆け込み需要が続く販売が順調でありましたが、施行以降は、販売が大きく減少し、また、新型コロナウイルスの影響から、春商戦期に入っても例年と比べて盛り上がりが見られず、販売が低調に推移した結果、3,419百万円と前年同期と比べ726百万円(17.5%減)の減収となりました。

セグメント利益(営業利益)については、3G停波に伴う買い替え需要の取り込みや1台当たり粗利単価の改善に取り組みましたが、販売台数の減少の影響により、84百万円と前年同期と比べ35百万円(29.7%減)の減益となりました。

#### ③その他

当セグメントにおきましては、クレジット決済事業及び外食事業等を行っております。また、前期の第2四半期連結会計期間より、セグメント区分の変更に伴い、人材ソリューション事業を含めております。当第4四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

当第4四半期連結累計期間におきましては、人材ソリューション事業を構成していた(株)トーテックが前期の第2四半期連結会計期間より連結子会社から持分法適用会社へ異動したことから、売上高は、86百万円と前年同期と比べ305百万円(78.0%減)の減収となりました。セグメント利益(営業利益)は、0百万円(前年同期は、5百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(2) 財政状態の分析

当第4四半期連結会計期間末の総資産は6,778百万円となり、前連結会計年度末と比べ577百万円の減少となりました。主な要因は、売掛金217百万円の減少、仕掛品144百万円の減少、現金及び預金103百万円の減少によるものであります。

当第4四半期連結会計期間末の負債は3,410百万円となり、前連結会計年度末と比べ631百万円の減少となりました。主な要因は、社債140百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金311百万円の減少、買掛金215百万円の減少、短期借入金200百万円の減少によるものであります。

当第4四半期連結会計期間末の純資産は3,368百万円となり、前連結会計年度末と比べ54百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益70百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第4四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ103百万円減少し1,902百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第4四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、579百万円(前年同期は172百万円の増加)となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益138百万円、のれん償却額148百万円、減価償却費132百万円、たな卸資産の減少額242百万円、売上債権の減少額217百万円等であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少額245百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第4四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、188百万円(前年同期は1,280百万円の減少)となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出177百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第4四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、494百万円(前年同期は1,019百万円の増加)となりました。主なプラス要因は、長期借入金の借入による収入779百万円、社債の発行による収入200百万円、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出1,148百万円、短期借入金の減少額200百万円、配当金の支払額53百万円等であります。

(4) 研究開発活動

ゲーム事業において、主に(株)トライエースでゲームエンジン等の研究開発活動などを行っており、当第4四半期連結累計期間の研究開発費の総額は119百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第4四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,954,400
計	17,954,400

###### ② 【発行済株式】

種類	第4四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,350,400	5,350,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,350,400	5,350,400	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月31日	—	5,350,400	—	592,845	—	171,553

## (5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)リーコム	京都府京都市左京区上高野仲町58-1	1,592,400	30.09
滝西 竜子	京都府京都市左京区	1,008,600	19.06
中村 英生	東京都台東区	567,700	10.73
㈱SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	375,700	7.10
小野 昭	京都府向日市	135,500	2.56
山中 浩次	東京都大田区	56,600	1.07
楽天証券㈱	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	54,200	1.02
カブドットコム証券㈱	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	45,000	0.85
ネプロジャパン役員持株会	東京都港区芝3丁目8番2号	44,900	0.85
五島 賢次	埼玉県川口市	44,400	0.84
五反田 義治	東京都港区	44,400	0.84
則本 真樹	東京都江東区	44,400	0.84
計	—	4,013,800	75.83

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式57,550株があります。

2. 当第4四半期会計期間末現在については、変則決算により当第4四半期会計期間末時点において株主名簿を締めておらず、当社として把握することができないため、直前の基準日(2019年12月31日)における株主名簿による記載をしています。



## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,292,600	52,926	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	5,350,400	—	—
総株主の議決権	—	52,926	—

(注) 1. 当第4四半期会計期間末現在については、変則決算により当第4四半期会計期間末時点において株主名簿を締めておらず、当社として把握することができないため、直前の基準日(2019年12月31日)における株主名簿による記載をしています。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)エヌジェイホールディングス	東京都港区芝三丁目8番2号	57,550	—	57,550	1.08
計	—	57,550	—	57,550	1.08

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第4四半期連結累計期間(2019年4月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第28期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第29期第4四半期連結会計期間及び第4四半期連結累計期間 三優監査法人

### 3. 決算期の変更について

当社は、2019年6月26日開催の第28回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期(事業年度の末日)を3月31日から6月30日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は2019年4月1日から2020年6月30日までの15ヶ月間となっております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,005,836	1,902,326
売掛金	1,613,142	1,396,096
商品	290,307	193,220
仕掛品	336,484	192,207
貯蔵品	2,330	1,532
その他	282,394	302,339
流動資産合計	4,530,494	3,987,723
固定資産		
有形固定資産	289,463	257,731
無形固定資産		
のれん	1,167,582	1,019,421
その他	173,972	284,888
無形固定資産合計	1,341,555	1,304,310
投資その他の資産		
差入保証金	918,072	891,508
その他	296,819	358,071
貸倒引当金	△20,090	△20,360
投資その他の資産合計	1,194,802	1,229,218
固定資産合計	2,825,821	2,791,260
資産合計	7,356,316	6,778,983
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	867,801	652,460
短期借入金	700,000	※1,※2 500,000
1年内償還予定の社債	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 665,850	※2 354,844
未払法人税等	12,897	12,014
賞与引当金	88,236	157,917
その他	626,927	568,469
流動負債合計	2,961,713	2,285,705
固定負債		
社債	—	140,000
長期借入金	※2 855,790	※2 797,556
退職給付に係る負債	92,937	105,524
その他	131,709	81,854
固定負債合計	1,080,436	1,124,934
負債合計	4,042,150	3,410,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	343,388	343,388
利益剰余金	2,320,526	2,338,184
自己株式	△59,111	△59,111
株主資本合計	3,197,648	3,215,306
新株予約権	34	34
非支配株主持分	116,482	153,001
純資産合計	3,314,165	3,368,343
負債純資産合計	7,356,316	6,778,983

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第4四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第4四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	11,737,024
売上原価	8,676,070
売上総利益	3,060,954
販売費及び一般管理費	※1 2,894,836
営業利益	166,118
営業外収益	
受取利息	234
不動産賃貸料	22,266
その他	7,174
営業外収益合計	29,675
営業外費用	
支払利息	23,176
持分法による投資損失	2,791
支払手数料	5,217
不動産賃貸原価	14,908
その他	5,288
営業外費用合計	51,381
経常利益	144,411
特別損失	
投資有価証券評価損	6,373
特別損失合計	6,373
税金等調整前四半期純利益	138,038
法人税等	30,931
四半期純利益	107,106
非支配株主に帰属する四半期純利益	36,519
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,586

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第4四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第4四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	107,106
四半期包括利益	107,106
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	70,586
非支配株主に係る四半期包括利益	36,519

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		(単位：千円)
		当第4四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益		138,038
減価償却費		132,580
のれん償却額		148,161
賞与引当金の増減額(△は減少)		69,680
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		12,587
受取利息及び受取配当金		△234
支払利息		23,176
売上債権の増減額(△は増加)		217,045
たな卸資産の増減額(△は増加)		242,161
仕入債務の増減額(△は減少)		△245,340
未払金の増減額(△は減少)		△110,425
投資有価証券評価損益(△は益)		6,373
前受金の増減額(△は減少)		△26,128
その他		4,674
小計		612,349
利息及び配当金の受取額		234
利息の支払額		△23,969
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△9,418
営業活動によるキャッシュ・フロー		579,195
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出		△177,077
差入保証金の差入による支出		△2,801
差入保証金の回収による収入		5,742
子会社株式の取得による支出		△15,434
長期貸付金の回収による収入		1,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		△188,567
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)		△200,000
長期借入れによる収入		779,000
長期借入金の返済による支出		△1,148,240
長期未払金の返済による支出		△48,421
リース債務の返済による支出		△3,199
社債の発行による収入		200,000
社債の償還による支出		△20,000
配当金の支払額		△53,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		△494,137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△103,509
現金及び現金同等物の期首残高		2,005,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1	1,902,326

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第4四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)京悦マーケティングは、清算終了により連結の範囲から除外しております。	
また、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)エヌジェイワンは、当社の連結子会社である(株)ウィットワンを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第4四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第4四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第4四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
(決算期の変更)	
当社は2019年6月26日に開催された第28回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されましたので、当連結会計年度より連結決算日(当社の事業年度の末日)を3月31日から6月30日に変更いたしました。また、連結子会社についても、解散会社を除き、6月30日に変更いたしました。決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、2019年4月1日から2020年6月30日までの15ヶ月となります。なお当該変更が、当第4四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。	

(四半期連結貸借対照表関係)

## ※1 コミットメントライン契約

当社は、当社グループの将来の資金需要に備え、機動的且つ安定的な資金調達手段の確保を目的とし、金融機関5行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
コミットメントラインの総額	—	1,000,000千円
借入実行残高	—	500,000千円
差引額	—	500,000千円

## ※2 財務制限条項

(1) 当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。

また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)	166,670千円	100,010千円

(確約内容)

- 2019年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2018年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の70%以上に維持すること。
- 2019年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。



(2) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。

また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
短期借入金	—	500,000千円
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)	—	405,000千円

(確約内容)

- 2020年6月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2019年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- 2020年6月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。
- 2020年6月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額から現預金の金額を差引いた金額を、2期連続して連結損益計算書における営業利益、受取利息、受取配当金、及び連結キャッシュフロー計算書における減価償却費の合計金額で除した割合が1.0倍を超えないこと。

## (四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第4四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料及び手当	711,227千円
賞与引当金繰入額	157,917〃
退職給付費用	15,531〃

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第4四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	1,902,326千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—〃
現金及び現金同等物	1,902,326千円

## (株主資本等関係)

当第4四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,928	10	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第4四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第4四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 当第4四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,236,400	3,416,306	11,652,706	84,318	11,737,024
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,196	3,372	7,568	1,985	9,553
計	8,240,596	3,419,678	11,660,275	86,303	11,746,578
セグメント利益	452,619	84,049	536,668	377	537,046

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業、外食事業等  
であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	536,668
「その他」の区分の利益	377
セグメント間取引消去	—
のれん償却額	△148,161
全社費用(注)	△222,767
四半期連結損益計算書の営業利益	166,118

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第4四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円34銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	70,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	70,586
普通株式の期中平均株式数(株)	5,292,850
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 当第4四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

株式会社エヌジェイホールディングス  
取締役会 御中

### 三優監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤浩史印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上道明印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェイホールディングスの2019年4月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第4四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第4四半期連結累計期間（2019年4月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌジェイホールディングス及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第4四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2019年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。